

交運労協 FAX ニュース

NO. 4

港区芝浦3-2-22 田町交通ビル3階
TEL:03-3769-6571 FAX:03-3769-6570

発行日 2021年12月2日
発行人 慶島 譲治

【国民民主党 税制調査会へ2022年度税制改正要望】

交通運輸・観光産業の税負担軽減等について要請！

交運労協は、12月2日、衆議院第一議員会館内会議室で開催された国民民主党税制調査会に出席し、重くのしかかる税負担により危機的状況に置かれている交通運輸・観光産業の現状を説明するとともに要望を行った。

冒頭、住野議長より「コロナ禍により交通運輸・観光産業は大変厳しい状況にある。今次要望は13項目に絞らせて頂いたが、税制改正無くして事業の継続は図れないことから、貴党にはぜひ受け止めて頂きたい。また、燃油費高騰の問題も発生している。トリガー条項の凍結解除を求めているが、燃料の二重課税について



でも抜本的な見直しに取り組んでほしい」と挨拶を行った。

続いて、慶島事務局長より「①首都直下地震・南海トラフ地震に備えた耐震対策により取得した鉄道施設に係る固定資産税の特例措置の継続適用②鉄道事業再構築事業に係る特例措置の継続適用③貨物鉄道モーダルシフトを促進する税制支援措置の拡充・創設④鉄道構造物の老朽化対策に対する財政上の支援にあわせた税制支援措置の創設⑤新幹線の脱線防止設備に対する特例措置の創設⑥空港整備勘定の見直しおよび航空機燃料税の廃止を前提としたさらなる見直し⑦航空券連帯税の導入⑧船員税制確立への取り組み⑨船舶における軽油引取税の免税措置⑩軽油引取税および固定資産税の免税措置の対象拡大⑪燃料課税の見直し⑫自動車関係諸税の抜本的な見直し等⑬インバウンド対応設備に対する特例措置の創設」について、要望事項の説明を行った。

この要請に対し、古川元久議員（交運労協政策推進議員懇談会幹事）より「国際連帯税としては金融取引税を導入すべきという機運になっており、航空券連帯税の導入については議論が下火になっているのではないか」との説明を頂いた。

最後に、住野議長より、今回の機会を提供して頂いたことに謝辞を述べ、要請を終えた。

以上

